

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫

TEL 06-6456-4600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,027	△8.0	1,606	△45.2	1,681	△42.1	1,181	△40.0
29年3月期	15,251	△0.2	2,929	△6.2	2,905	△10.8	1,969	△6.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,230百万円 (△40.9%) 29年3月期 2,083百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	143.36	143.30	6.7	7.0	11.5
29年3月期	234.46	234.30	11.4	12.2	19.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △60百万円 29年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,038	17,788	72.5	2,147.35
29年3月期	24,018	18,135	73.9	2,130.27

(参考) 自己資本 30年3月期 17,425百万円 29年3月期 17,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,151	△321	△1,890	10,920
29年3月期	1,438	△1,134	△969	10,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	500	25.6	2.9
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	486	41.9	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		40.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,820	12.6	1,090	8.8	1,040	△2.9	590	△11.3	72.70
通期	15,340	9.4	2,130	32.6	2,030	20.7	1,210	2.4	149.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,656,780 株	29年3月期	8,656,780 株
30年3月期	541,743 株	29年3月期	322,588 株
30年3月期	8,244,509 株	29年3月期	8,401,566 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は14,027百万円（前期比8.0%減）、営業利益は1,606百万円（同45.2%減）、経常利益は1,681百万円（同42.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,181百万円（同40.0%減）となりました。

平成29年10月26日発表の業績予想に対し、ほぼ予想通りに推移いたしましたが、契約損失引当金275百万円を計上したことにより上記の結果となり、当該引当処理による影響を除いた場合の営業利益は1,882百万円、経常利益は1,957百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,373百万円となります。

整水器販売事業が回復の基調にのる一方、昨年5月に開始した国立研究開発法人理化学研究所との共同研究を始めとしたエビデンス強化の取り組みや、医療関連事業における中国での病院運営事業進出などの新規事業分野の開拓など、将来の成長に向けた先行投資も実施いたしました。グループ事業全般として、順調に進展しております。

次期におきましては、当社の目指すメディカルカンパニーへの飛躍のために、医療関連事業を中心に引き続き積極的に先行投資しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売の直販部門（職域販売、取付・紹介販売、店頭催事販売）につきましては、前期の販売効率の低下が上期まで尾を引いたものの、日本国内で高まる健康経営への関心を背景とした整水器の企業一括導入や営業社員教育の強化などにより、下期の販売効率は回復基調となり、第4四半期に入り台数ベースでも前年同期を上回るどころまで回復しております。昨年9月に発売した新製品「トリムイオンGRACE（グレイス）」は、それまでの主力製品「トリムイオンHYPER（ハイパー）」より単価が高いことが奏功し、下期売上高は前期比でプラスに推移しました。現在、GRACEの直販部門における機種構成比は約60%となっております。当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定されました。健康経営を切り口とした企業への一括導入は、大手自動車ディーラーへの172台を始め、成果は着実に上がってきております。

卸・OEM部門では、業績の回復に時間を要しておりますが、既存取引先の販売支援を強化する一方、国内新規取引先の開拓及び海外向け販売の拡大に取り組んでおります。海外につきましては、中国の広州多寧健康科有限公司において、既存代理店との取組みが好調に推移したほか、杭州の大手企業と新たに代理店契約を締結したことにより売上高が前期比198.2%増と順調に伸長し、今後の販売拡大が大いに期待できます。新規国としては、ベトナム向けの取引がスタートしております。

インドネシアでのボトリングビジネスは、前期比8.6%増と堅実に伸長いたしました。当事業を飛躍的に拡大していくには、生産体制の拡充が必要ですが、その前提として品質管理体制をさらに強化すべく、大手製薬会社飲料部門の品質管理経験者を採用して現地に派遣いたしております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、順調に伸長しております。

農業分野では、電解水素水の応用により、葉菜類の収量増加、抗酸化成分の増加、果物の糖度上昇など、様々なデータを取得しております。高知県の産官学による「還元野菜プロジェクト」では、南国市の大型次世代ハウスのパブリカ栽培で、生産効率の向上を目的に栽培技術や育成方法の検証を引き続き進めております。秋田県能代市の市農業技術センターでは、トマト栽培において、電解水素水の方が水道水や地下水で育てた場合に比べて1.8倍収量が増加した結果を受け、他品種も含め、引き続き実証栽培が進められています。「還元野菜®」の本格事業化と「還元野菜整水器」の普及拡大に向けて、販売代理店の開拓にも注力しております。

研究開発におきましては、理化学研究所との電解水素水の効果の機序解明を目的とした共同研究が、着実に進展しております。また、高知県須崎市での電解水素水飲用による生活習慣病に関する臨床試験への参加者の募集が鋭意進められております。東北大学での糖尿病に関する臨床試験は、データの解析を実施中です。その他、後述の電解水透析を始め、電解水素水の用途の拡大、整水器普及促進を目的とした新規分野での研究にも取り組んでおり、随時、その成果を発信してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は13,046百万円（前期比9.5%減）、営業利益は1,629百万円（前期比43.8%減）となりました。

[医療関連事業]

医療関連事業では、電解水透析事業の本格展開に取り組む一方、先進的医療分野の戦略的持株会社である株式会社トリムメディカル ホールディングスにおいて、今後の大幅な市場拡大が見込まれる再生医療・細胞治療及び生殖医療（不妊治療）分野の事業基盤拡大とともに、今後主に海外で成長の見込まれる病院運営事業に積極的に取り組んでおります。

先進医療分野において、民間さい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所は着実に伸長しており、過去最高の売上高を更新いたしました。3月末時点の保管者数は43,207名、同社の保管数国内シェアは約99%（年間新規保管ベース：厚労省健康局調べ）となっております。

昨年1月より、再生医療安全確保法に基づき実施されている高知大学医学部における小児脳性麻痺などの脳障害に対する自己さい帯血を用いた第I相試験（Phase I）は順調に進展しており、既に予定の6例の投与が終了しております。また、新たに国内で自閉症スペクトラム障害（ASD）に関する自己さい帯血を用いた臨床研究（Phase I）が計画されております。ASDは国内において、100人に1～2人の割合で発生すると言われており、自己さい帯血を用いた再生医療（細胞治療）は、脳性麻痺など、これまで治療法のなかった病態に対する全く新しいアプローチとして、大変注目されています。

この分野では、先行するデューク大学（米国）の研究グループより、昨年、脳性麻痺の臨床研究（Phase II）が終了、論文発表され、米国FDA承認のもと、現在より広範な臨床試験（Phase III）が開始されております。また、ASDに対する臨床研究（Phase I）も終了し論文発表されております。

その他同社では、本年3月に読売新聞朝刊全国版で初となる一面広告を掲載いたしました。これまで長男、長女のさい帯血を保管されており、4月に第3子を出産されたプロゴルファーの東尾理子さんと慶応大学医学部産婦人科学教室の田中守教授に登場いただき、一般読者だけでなく、多くの産婦人科の医師や看護師の方々からもよい反響を得ております。

上記の通り、さい帯血を用いた再生医療の実用化に向けた研究の進展やさい帯血の認知向上とともに、赤ちゃんやその家族の将来のためにさい帯血を保管する需要は徐々に高まることが予想されます。これに備え、保管サービスのグローバル品質基準化や収集、保管などの、事業インフラの拡充にも取り組んでまいります。

国産細胞医薬品の開発を目指すヒューマンライフコード株式会社におきましては、昨年8月、米国ティッシュエネシス社と同社が特許権を持つ臨床用幹細胞分離抽出機器を、日本と中国を対象地域に研究開発及び販売するライセンス契約を締結いたしました。また、9月には東京大学医科学研究所と、さい帯由来間葉系細胞の未だ治療ニーズを満たしていない血液腫瘍領域における希少疾患への適応取得を目的として共同研究契約を締結しました。さらに、10月に関西医科大学と、低侵襲な乳房再建のための再生修復治療の確立を目的とした開発研究に関する共同研究契約を締結するなど、設立1年目にして多くのアライアンスを精力的に展開し、再生医療・細胞治療分野における事業価値を着実に高めております。

再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社は、再生医療、生殖医療分野における研究者のニーズを捉えた製品開発を行っており、堅実に売上・利益を計上いたしております。

このように、再生医療・細胞治療分野を将来の日本トリムグループの柱の一つにすべく精力的に展開しております。

新たな事業分野である、病院運営事業につきましては、海外では、中国におけるフラッグシップ病院（北京市）の開業が遅れておりましたが、関係企業、内閣官房（健康医療戦略室）等の出席のもと、5月9日に開院式を実施する段階まで伸展しております。当事業は日本初の海外における本格的な日本式病院として大変注目されており、昨年6月に開催された第18回健康・医療戦略推進本部（首相官邸）において、医療の国際展開についての報告「日本の国際的な医療事業拠点の現状（政府支援に関わるもの）」の一つとして報告されております。北京での開院を皮切りに、今後、早期多施設展開を見据えており、既にその準備にも着手しております。

北京のフラッグシップ病院は、本格的に稼働すれば、売上高は約40～50億円規模となり、また、20%程度の営業利益率を確保できるものと想定しております。グループ事業への利益貢献は2020年3月期からとなる予定で、準備期間である当連結会計年度におきましては、持分法投資損失として53百万円を計上しております。

株式会社トリムメディカル ホールディングスにおきましては、新規事業立ち上げ、またM&A等も含めた積極的な事業拡大を行っており、将来の更なる飛躍に向けたステップとして、上場を視野に準備を進めております。

電解水透析事業においては、本年1月、東北大学との5年間の予後調査結果を、Nature出版グループが発行する英国科学誌「Scientific Reports」に論文発表しました。本論文では、「電解水透析®」により透析患者の死亡および心脳血管病（うっ血性心不全、虚血性心疾患、脳卒中、虚血による下肢切断等）の発生リスクが通常透析と比べ41%抑制されたこと、透析後の高血圧の改善、1日当たりに必要な降圧薬投与量の減量が報告されました。当ニュースは、医療従事者が閲覧するウェブサイトでもアクセスランキング上位に入るなど、大きな注目を集めました。

電解水透析導入施設からは、「副作用が無く安全に安心して使える」、「透析中の患者処置回数が減り透析室が静かになった」、また患者の方々から「生活活動度が向上した」、「透析後の疲労が少ないのですぐに帰れるようになった」などと評判がよいとの評価を受けています。

透析患者のQOL改善への貢献だけでなく、入院が必要な心脳血管合併症発症に伴う他院への転院の減少、包括化薬剤の投薬量の減少、臨床工学技士や看護師の労務費の軽減など病院経営への貢献も期待でき、診療報酬制度改定により透析施設の収入減が予想される中、電解水透析は透析施設の経営効率を上げることが期待され、今後の電解水透析普及の大きな後押しになります。実際、当論文を契機に、本年3月には京都の透析クリニックに多人数用システムが導入され、大阪の大手病院でも導入が決定されました。他にも多くの問い合わせをいただいております、引き続き、大手病院グループなどへの営業展開を積極的に進めてまいります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は981百万円（前期比18.0%増）、営業損失は23百万円（前期は30百万円の利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は24,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加（前期比0.1%増）いたしました。

（イ）資産

流動資産は17,246百万円となり前連結会計年度末に比べ17百万円増加（同0.1%増）いたしました。

固定資産は6,791百万円となり前連結会計年度末に比べ1百万円増加（同0.03%増）いたしました。

（ロ）負債

流動負債は3,085百万円となり前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少（同28.7%減）いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1,412百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は3,164百万円となり前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加（同103.0%増）いたしました。主な要因は、長期借入金1,497百万円が増加したことによるものであります。

（ハ）純資産

純資産は17,788百万円となり前連結会計年度末に比べ347百万円減少（同1.9%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,181百万円を計上しましたが、自己株式の取得等1,038百万円及び配当金の支払500百万円を行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より59百万円減少して10,920百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,151百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額469百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,842百万円及び売上債権の減少413百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は321百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1,000百万円がありましたが、定期預金の預入による支出600百万円、投資有価証券の取得による支出527百万円及び有形固定資産の取得による支出200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,890百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出1,044百万円及び配当金の支払額499百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	74.5	72.8	71.0	73.9	72.5
時価ベースの自己資本比率	259.8	123.0	185.2	129.1	185.7
債務償還年数（年）	0.2	0.7	0.6	1.2	0.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

次期におきましても、当社の目指すグローバルなメディカルカンパニーへの飛躍に向け、引き続きベンチャー精神をもってチャレンジしてまいります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の浄水器販売の直販部門（職域販売、取付・紹介販売、店頭催事販売）につきましては、引き続き、当社の従来のB to Cに加えB to Bの営業方法の本格的導入とともに、新たな販売展開を目的とした他業種大手企業との協業に向け、具体的な協議も進めてまいります。

卸・OEM部門では、国内での大手新規取引先の開拓とともに、海外につきましては、インドやフィリピン、カンボジアを始めとした東南アジア諸国への展開に向けた交渉も進めてまいります。

インドネシアでのボトリングビジネスでは、製造の品質管理体制をより強固なものとするとともに、当事業をまずは100億円規模に成長させることを目指し、現地パートナーであるシナルマスグループと連携してまいります。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、引き続き更なるお客様満足度、カートリッジ交換率の向上に向け、お客様への情報発信、フォローを強化してまいります。現在、当社浄水器のユーザーは約85万人と見込んでおります。その内、約45万人のお客様を顧客管理させていただいており、このユーザー数を着実に拡大させていくことが、ストックビジネスとして安定した収益基盤の構築に繋がります。現在、グループにおける売上構成比約30%を占める浄水カートリッジ販売の更なる伸長を目指してまいります。

農業分野では、「還元野菜®」の本格事業化と「還元野菜浄水器」の普及拡大に向けて、販売代理店の開拓にも取り組む一方、海外からの引き合いもあり、具体的に検討を進めてまいります。

研究開発におきましては、理化学研究所との共同研究とともに、東北大学との臨床研究や高知県須崎市での電解水素水飲用による連携事業に注力してまいります。今後も引き続き浄水器の普及拡大を目的としたエビデンス強化に取り組むとともに、新たな事業分野開拓を目的とした研究も進めてまいります。

[医療関連事業]

先進医療分野では、引き続き事業拡大に取り組んでまいります。

株式会社ステムセル研究所では、さい帯血由来の幹細胞を利用した新しい医療の実現に向け、各大学等と連携し、臨床研究を進めてまいります。

ヒューマンライフコード株式会社におきましては、昨年8月にライセンス契約した、ティシュージェネシス社の臨床用幹細胞分離抽出機器の市場導入を進めてまいります。同時に、国内においても臨床用医療機器の認証を取得すべく、取り組んでまいります。

ストレックス株式会社におきましては、引き続き、オリジナリティのある機器の開発に注力するとともに、生殖医療分野への事業拡大も行なってまいります。

病院運営事業につきましては、中国（北京市）のフラッグシップ病院が5月からスタートいたします。次期におきましては、持分法投資損失として約180百万円を見込んでおりますが、前述のとおり、2020年3月期からは利益貢献してまいる見込みです。

電解水透析事業におきましては、引き続き営業展開に注力し、東日本、西日本それぞれの基点となる大手施設へ導入に向けて精力的に展開いたします。また、導入施設の連携を図り、更なるエビデンスの構築を推進します。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、浄水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充とともに、海外進出やM&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出にも積極的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,480,112	11,520,948
受取手形及び売掛金	2,287,875	1,886,108
割賦売掛金	2,363,687	2,495,764
製品	300,811	308,092
原材料及び貯蔵品	508,735	626,833
繰延税金資産	121,514	196,295
その他	174,889	221,069
貸倒引当金	△8,692	△8,244
流動資産合計	17,228,934	17,246,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,706,015	1,759,200
減価償却累計額	△1,008,054	△1,053,106
建物及び構築物(純額)	697,960	706,093
工具、器具及び備品	1,101,825	1,232,018
減価償却累計額	△912,712	△1,017,317
工具、器具及び備品(純額)	189,112	214,701
土地	2,503,670	2,502,203
その他	385,396	271,175
減価償却累計額	△233,255	△125,372
その他(純額)	152,141	145,803
有形固定資産合計	3,542,885	3,568,801
無形固定資産		
のれん	563,318	571,626
その他	71,920	38,361
無形固定資産合計	635,238	609,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438,252	1,893,464
繰延税金資産	141,175	145,966
長期預金	500,000	—
その他	546,145	587,221
貸倒引当金	△13,893	△13,893
投資その他の資産合計	2,611,679	2,612,759
固定資産合計	6,789,804	6,791,549
資産合計	24,018,738	24,038,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,088	822,267
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,426,258	13,840
未払法人税等	176,492	404,451
賞与引当金	145,091	148,140
製品保証引当金	44,000	9,000
返品調整引当金	48,000	52,000
契約損失引当金	—	275,773
その他	1,372,045	1,359,646
流動負債合計	4,323,976	3,085,119
固定負債		
長期借入金	—	1,497,138
役員退職慰労引当金	175,715	187,568
退職給付に係る負債	225,126	251,215
長期預り保証金	142,118	63,297
その他	1,016,211	1,165,514
固定負債合計	1,559,171	3,164,733
負債合計	5,883,148	6,249,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	606,369	636,631
利益剰余金	17,156,173	17,835,206
自己株式	△967,521	△2,006,146
株主資本合計	17,787,619	17,458,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,539	10,019
為替換算調整勘定	△31,929	△35,231
退職給付に係る調整累計額	△10,122	△7,222
その他の包括利益累計額合計	△33,511	△32,434
新株予約権	23,158	28,720
非支配株主持分	358,324	333,990
純資産合計	18,135,590	17,788,565
負債純資産合計	24,018,738	24,038,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,251,226	14,027,984
売上原価	3,868,708	4,221,480
売上総利益	11,382,518	9,806,503
返品調整引当金繰入額	—	4,000
返品調整引当金戻入額	8,000	—
差引売上総利益	11,390,518	9,802,503
販売費及び一般管理費	8,461,404	8,196,089
営業利益	2,929,114	1,606,414
営業外収益		
受取利息	6,209	22,817
受取配当金	307	401
受取手数料	1,518	1,494
不動産賃貸料	94,342	79,067
為替差益	—	3,203
保険解約返戻金	6,552	28,265
その他	23,935	25,336
営業外収益合計	132,865	160,585
営業外費用		
支払利息	10,834	5,545
社債利息	1,047	874
貸与資産減価償却費	10,755	10,559
為替差損	111,767	—
持分法による投資損失	6,446	60,446
その他	15,610	7,775
営業外費用合計	156,461	85,201
経常利益	2,905,517	1,681,798
特別利益		
関係会社株式売却益	69,456	—
固定資産売却益	1,898	—
賃貸借契約解約益	—	161,192
特別利益合計	71,354	161,192
特別損失		
固定資産売却損	105	—
固定資産除却損	—	162
特別損失合計	105	162
税金等調整前当期純利益	2,976,766	1,842,828
法人税、住民税及び事業税	928,969	690,799
法人税等調整額	3,117	△82,948
法人税等合計	932,086	607,850
当期純利益	2,044,680	1,234,977
非支配株主に帰属する当期純利益	74,864	53,084
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,816	1,181,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,044,680	1,234,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,565	1,480
為替換算調整勘定	31,949	△7,590
退職給付に係る調整額	△298	2,899
持分法適用会社に対する持分相当額	4,206	△788
その他の包括利益合計	38,423	△3,999
包括利益	2,083,104	1,230,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,001,135	1,182,971
非支配株主に係る包括利益	81,968	48,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	856,479	15,695,068	△659,940	16,884,204
当期変動額					
剰余金の配当			△504,550		△504,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,969,816		1,969,816
自己株式の取得				△318,240	△318,240
自己株式の処分		△4,160		10,660	6,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△250,109			△250,109
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,160	△4,160		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△250,109	1,461,105	△307,580	903,415
当期末残高	992,597	606,369	17,156,173	△967,521	17,787,619

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,974	△60,981	△9,823	△64,831	9,642	404,792	17,233,808
当期変動額							
剰余金の配当							△504,550
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,969,816
自己株式の取得							△318,240
自己株式の処分							6,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△250,109
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,565	29,052	△298	31,319	13,516	△46,468	△1,632
当期変動額合計	2,565	29,052	△298	31,319	13,516	△46,468	901,782
当期末残高	8,539	△31,929	△10,122	△33,511	23,158	358,324	18,135,590

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	606,369	17,156,173	△967,521	17,787,619
当期変動額					
剰余金の配当			△500,051		△500,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,181,893		1,181,893
自己株式の取得				△1,044,684	△1,044,684
自己株式の処分		△2,810		6,060	3,250
連結子会社株式の 取得による持分の増減		30,261			30,261
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,810	△2,810		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,261	679,032	△1,038,624	△329,330
当期末残高	992,597	636,631	17,835,206	△2,006,146	17,458,288

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,539	△31,929	△10,122	△33,511	23,158	358,324	18,135,590
当期変動額							
剰余金の配当							△500,051
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,181,893
自己株式の取得							△1,044,684
自己株式の処分							3,250
連結子会社株式の 取得による持分の増減							30,261
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,480	△3,301	2,899	1,077	5,561	△24,333	△17,694
当期変動額合計	1,480	△3,301	2,899	1,077	5,561	△24,333	△347,025
当期末残高	10,019	△35,231	△7,222	△32,434	28,720	333,990	17,788,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,976,766	1,842,828
減価償却費	190,151	264,396
のれん償却額	34,140	36,374
新株予約権の増加額	14,360	5,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,379	△447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,902	3,049
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	275,773
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,979	30,299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,663	11,852
賃貸借契約解約益	—	△161,192
受取利息及び受取配当金	△6,516	△23,218
保険解約返戻金	△6,552	△28,265
支払利息	10,834	5,545
社債利息	1,047	874
持分法による投資損益 (△は益)	6,446	60,446
為替差損益 (△は益)	111,767	△3,203
関係会社株式売却損益 (△は益)	△69,456	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,119	413,912
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	97,823	△132,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,954	△104,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,742	7,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,190	△51,912
その他	57,965	139,470
小計	2,974,131	2,593,782
利息及び配当金の受取額	9,201	33,048
利息の支払額	△9,481	△5,216
法人税等の支払額	△1,535,474	△469,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,377	2,151,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	920,610	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△211,802	△200,308
有形固定資産の売却による収入	12,808	6,179
無形固定資産の取得による支出	△6,856	△9,483
投資有価証券の取得による支出	△1,268,492	△527,270
関係会社株式の取得による支出	△146,828	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	61,753	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,448	△6,135
敷金及び保証金の回収による収入	3,470	3,007
保険積立金の解約による収入	6,552	59,225
その他	1,671	△10,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,560	△321,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	299,828	56,880
社債の償還による支出	—	△300,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△375,159	△59,280
非支配株主からの払込みによる収入	—	15,000
預り保証金の返還による支出	△32,817	△24,613
自己株式の取得による支出	△318,240	△1,044,684
ストックオプションの行使による収入	5,656	2,828
配当金の支払額	△504,182	△499,432
その他	△44,436	△37,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969,352	△1,890,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,773	900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△694,309	△59,163
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,421	10,980,112
現金及び現金同等物の期末残高	10,980,112	10,920,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,046,069	981,915	14,027,984	—	14,027,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,046,069	981,915	14,027,984	—	14,027,984
セグメント利益又は 損失(△)	1,629,749	△23,335	1,606,414	—	1,606,414
セグメント資産	18,984,029	3,574,195	22,558,225	1,480,194	24,038,419
その他の項目					
減価償却費	218,423	35,413	253,837	10,559	264,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,350	26,599	258,950	—	258,950

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,130.27円	2,147.35円
1株当たり当期純利益金額	234.46円	143.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	234.30円	143.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,969,816	1,181,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,969,816	1,181,893
普通株式の期中平均株式数(株)	8,401,566	8,244,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,746	3,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。